

公立保育園の民営化が大きな問題に

日本共産党
市会議員団

皆川議員は「公立保育園89園中86園の保護者が市に対して、方針撤回と説明を求める要望書が提出されているが、これをどう受け止めているのか。現時点で保護者の理解が得られていると思うのか」と市の認識を問いました。

これに対して、子ども未来局長は「要望書は重く受け止めている」と言いながら、「大多数の保護者や市民が反対していることにはならない」と開き直った答弁でした。

しかし、その後、市長が「保護者の皆様に充分理解していただいていたとは言えない」「保護者と行政の信頼関係の修復を図る」と答弁。20の公立保育園を民間移管するとした方針は、中間報告であり最終案

大方の保護者の声を無視できず



一般質問に立つ皆川恵史議員

皆川議員
市長
「市は強引なやり方やめよ」
「保護者の理解を得ているとは言えない」

皆川議員は「公立保育園の保育士の平均勤続年数が4年10か月と極端に短いことを取り上げ、「若い情熱をもった保育士が、5年と続かずに辞めていかざるを得ないのが、私立保育園の共通の悩みだ」と指摘して、私立保育園の実態についての市の認識を問いました。

子ども未来局長は、「私立保育園では人材の安定確保が課題となっており、職員の処遇向上が必要である」と認めました。

民営化より公私間格差なくすることが先決

皆川議員は、「同じ市民の子どもなのに公私で格差があってはならない。公立を減らすのでなく、私立への財政支援こそ一番やらなくてはならないことだ」と指摘。

これに対して、市は、「より一層の支援が必要」と認めながら、その具体的内容については「早期に検討していきたい」と言うにとどめました。



国保

保険証取り上げをやめる

ねばり強い運動の成果

広島市は、昨年10月時点で8000世帯以上に出していた「国保資格証明書」（医療機関の窓口では医療費全額を払わねばならない）を原則として出さず、短期保険証に替えることにしました。

党市議団は、医療を受けられず手遅れで死亡者が出かねないと、くり返しこの問題をとりあげるとともに、市民団体とねばり強く交渉を重ねてきました。

今後も、安心して医療を受けられるよう、収入に応じた払える保険料に引き下げよう取り組みます。

爽志会(3人)

永田雅紀	中区
今田良治	安佐北区
八軒幹夫	南区

コペンハーゲン・ペルリン・プラハ

市民連合(9人)

酒入忠昭	南区
太田憲二	西区
松坂知恒	南区
都志見信夫	安佐北区
田尾健一	安佐南区
若林新三	安佐北区
沖洋司	東区
清水良三	佐伯区
森本真治	安佐北区

ロンドン・パリ・ヘルシンキ・エスポー

一方では

1680万円の税金を使って 海外視察に21名の議員!!

ひろしま政和クラブ(9人)

中本弘	南区
熊本憲三	安芸区
山田春男	西区
増井克志	安佐北区
種清和夫	安佐南区
佐々木壽吉	東区
橋本昭彦	東区
大野耕平	西区
三宅正明	安芸区

モントリオール・ケベック・トロント

全国の多くの議会が、海外視察を中止して財政に貢献している中で、広島市議会では、3会派が8、9日間海外に出かけます。

日本共産党市議団は一貫して中止を求めています。



第66号 2008年7・8月
発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。



市税条例の一部改正

今度は住民税まで 年金から天引き!

74歳までの市民の国保料も天引きされます。それらに加えて市・県民税まで天引きされれば、手元に年金はいくら残るでしょうか。

日本共産党市会議員団は、市・県民税を本人の許可なく年金から天引きするやり方は、国民の財産権の侵害だとして反対。他党議員は賛成しました。

法律で天引き事務を行う社会保険庁は2年後、民間企業(日本年金機構)になります。民間に税金の徴収事務をゆだねること自体が問題です。国や自治体からすれば、これほど「取りつばぐれのない」確実な徴収事務はありませんが、消えた年金問題が解決しないまま、問答無用で天引きするやり方は、国の「都合主義」そのものです。

広島市では、約6万6000人が2009年10月支給の年金から、市・県民税を天引きされます。

これまで所得税、介護保険料に始まり、4月からの後期高齢者医療保険料に続き、10月からは65歳から

65歳以上の単身者で公的年金収入が200万円の
場合、介護保険料、国民健康保険料、市・県民税の合計で約17万8300円となり、所得税も含めると年金の約1割にあたる20万円が年金から天引きされます。

これまででは、市民の生活状況に配慮した「延納」「分納」で納税ができましたが、今後は、どんなに生活費に困ろうと、市民の暮らしにはおかないしに全額天引きです。もちろん住民税は、天引きでも直接払いでも払わなければならないものですが、市民生活の実態に配慮した納税はできなくなります。

市民一人ひとりの実情をみて相談にのる行政の役割こそ大切です。



食料自給率の向上と地産地消の推進を

市「学校米飯給食を週4回に拡大」を検討

自民党政府の農産物輸入自由化政策のもと、食料自給率が39%と低下し、日本の農業が崩壊の危機に直面しています。自給率向上は待ったなしの課題です。

広島市でも耕作放棄地が10年前に比べて、1・63倍に増加し、販売農家が約2分の1、農業従事者も43%減少しています。

2006年、広島市が策定した「広島市食料・農業・農村ビジョン」で打ち出した担い手育成支援、耕作放棄地対策の強化と、地産地消のいっそうの推進を求めました。

特に学校、保育園など公の施設の給食に地場産野菜の利用促進、米飯給食の拡大や米粉パンの利用を提案しました。

市は「学校の米飯給食を週3回から4回に拡大、自校調理校での独自献立の拡充実施や、新たに複数校を単位としたグループ献立の実施を検討する」と答弁しました。

また、「ひろしまそだち」の減農薬栽培指針の普及で「環境にやさしい農業」の担い手を2015年までに現在21戸から500戸以上に増やす方針を明らかにしました。



市内に5戸、合鴨(あいがも)農法にて稲作

常任委員会で奮闘しました

総務委員会



皆川恵史(中区)

非正規職員の実態を告発!

29年勤続で月給16万8000円

広島市は、正規職員11,352人に対し、非正規職員が3,727人(25%)います。正規職員と同じ公務労働に携わりながら、何年働いても、年収が200万円にしかありません。

「民間企業に雇用改善を求めるべき立場の市役所がこういう非人間的な雇用を放置しているのか」と追及。労使間の協議に誠意をもって臨み、均等待遇に努力するよう求めました。

文教委員会



中原ひろみ(南区)

●留守家庭子ども会に通う子どもたちは、夏休みは毎日1日10時間を、「留守家庭」で過ごします。登録児童が増えるなか、児童1人あたりの面積は0.8㎡と、国基準の半分しかありません。子どもたちの安全や健康を守り、健全育成の場所にふさわしい施設へと環境整備が急務です。大規模施設の解消を求めました。

●給食に米飯給食を増やして

●臨時教員の給料遅延の再発防止を

経済環境委員会



藤井とし子(安佐南区)

●市のごみ減量対策は、先に「家庭ごみ有料化ありき」です。それよりも、本来のごみ減量対策にとりくむべきだと迫りました。

●農業問題では、高齢化、耕作放棄地対策の強化、有機農業の推進と地場産農産物の消費拡大を求めました。市は積極的に推進すると答えました。

●イオン出店問題では、市の意見に対して出されるイオンの対応策に対し、住民の命と安全を守る立場で厳しく対応するよう求めました。

厚生委員会



中森辰一(西区)

●公立保育園と私立保育園との人件費格差の実態と原因を明らかにし、私立保育園の保育士の待遇の改善が必要であることを認めさせ、今後、私立保育園に財政支援すると明言させました。

●国民健康保険料を払いやすいように、収入と支払い能力に応じたものになるよう、工夫を求めました。

●特別養護老人ホームの待機者が3700人に上る実態をどうするのか追及し、実態に応じた増設計画をつくるよう求めました。

建設委員会



村上あつ子(東区)

●高速5号線二葉山トンネル工事について、市は、住民が推薦する専門家も参画させた公正・中立な検討委員会を設置し、公開の場で検討・審議していくという考えを明らかにしました。

●開園以来39年が経過し老朽化がすすんでいる安佐動物公園内の施設の耐震診断を急ぎ、猛獣舎の改修を行なうよう求めました。

●一定の要件を満たす障害者が利用する自転車を、放置自転車として撤去しない制度が4月から始まりまし。この制度の対象を原付自転車にも拡大するよう求めました。

後期高齢者医療制度

中森議員が 広域連合議員に選任

見直しの
意見書案は
否決される

日本共産党の中森辰一議員が、県後期高齢者医療広域連合議会の議員になりました。市民の声を広域連合に届け、制度の改善に取り組みます。

全国で高齢者の怒りが沸騰している「後期高齢者医療制度」の廃止を含めた抜本的な見直しを求める意見書案を日本共産党が提案しましたが、自民党と公明党の反対で否決されました。もっと市民世論を高めましょう。